



## 2017年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社  
コード番号 4091 URL http://www.tn-sanso.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 市原裕史郎  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 於勢久卓 TEL 03-5788-8015  
四半期報告書提出予定日 2017年2月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2017年3月期第3四半期の連結業績（2016年4月1日～2016年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期第3四半期	415,881	△3.8	41,076	6.6	39,027	4.8	27,263	7.8	26,034	8.2	31,680	85.5
2016年3月期第3四半期	432,157	—	38,546	—	37,245	—	25,278	—	24,067	—	17,074	—

(注) コア営業利益 2017年3月期第3四半期 40,885百万円 (11.3%) 2016年3月期第3四半期 36,732百万円 (—%)  
コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期第3四半期	60.16	—
2016年3月期第3四半期	55.61	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2017年3月期第3四半期	940,104	367,405	342,882	36.5
2016年3月期	787,505	344,866	320,457	40.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2017年3月期	—	9.00	—	—	—
2017年3月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2017年3月期の連結業績予想（2016年4月1日～2017年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	△2.4	55,000	12.4	51,700	11.0	33,000	13.7	76.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
連結業績予想の修正については、本日（2017年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」  
をご参照ください。

(注) コア営業利益 通期 54,000百万円 (13.8%)

対前期の増減率は、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成された2016年3月期の実績値を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年3月期3Q	433,092,837株	2016年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2017年3月期3Q	327,426株	2016年3月期	323,764株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2017年3月期3Q	432,767,256株	2016年3月期3Q	432,776,293株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは、2017年3月期の第1四半期連結累計期間から国際会計基準 (IFRS) を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、16ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (国際会計基準 (IFRS) 初度適用)」をご参照ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(報告企業) .....	13
(作成の基礎) .....	13
(重要な会計方針) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(国際会計基準（IFRS）初度適用) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 全般の概況

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)における世界経済は、中国では過剰投資や景気減速の傾向が続いており、近隣のアジア諸国にも影響を及ぼしております。米国では、個人消費が堅調に推移するなか、新政権の各種政策への期待先行から、株価高・ドル高で推移しており、景気は緩やかに回復しております。この影響を受け、わが国経済も株式市場・為替市場で安定感を取り戻し、企業収益にも向上の兆しが見えます。雇用・所得環境の改善は続いており、景気は底堅く推移しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益4,158億81百万円(前年同期比3.8%減少)、営業利益410億76百万円(同6.6%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益260億34百万円(同8.2%増加)となりました。

なお、当社グループは、2017年3月期の第1四半期連結累計期間から国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、前年同四半期の要約四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

## ①国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の売上収益は、主要関連業界である鉄鋼、化学向けの減少等により、前年同期を下回りました。

また、ガス関連機器は前期の水素ステーション販売好調の反動により売上げは前年同期を下回りましたが、空気分離装置は需要増により売上げを大幅に伸ばしました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスは需要が増加し、売上げは前年同期を上回りました。

エネルギー関連では、LPガスの売上収益は、輸入価格の下落により前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、2,309億87百万円(前年同期比2.7%減少)、セグメント利益は、221億3百万円(同7.9%増加)となりました。

## ②米国ガス事業

産業ガス関連では、ハードグッズの販売は減少しましたが、エア・リキード社より買収した事業を昨年9月から連結したことに加えて、炭酸ガスの出荷増もあり、液化ガスの販売は大きく増加しました。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの出荷が減少しました。

また、円高が進んだことにより、為替換算による大幅な減収影響がありました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,057億29百万円(前年同期比7.0%減少)、セグメント利益は、81億36百万円(同13.2%増加)となりました。

## ③アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、フィリピンの売上げは好調に推移しましたが、シンガポール、マレーシアでは大幅な減収となりました。また、2015年5月に連結子会社化したタイのエア・プロダクツ・インダストリー社と同7月に連結子会社化したオーストラリアのレネゲード・ガス社の新規連結効果が増収に大きく寄与しています。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での電子材料ガス及び機器の売上収益は前年同期並みとなりました。

また、円高が進んだことにより、為替換算による大幅な減収影響がありました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、587億4百万円(前年同期比2.5%減少)、セグメント利益は42億6百万円(同6.2%増加)となりました。

## ④サーモス他事業

サーモス事業は、訪日観光客向けの需要は一段落したものの、新商品の売上げが好調だったことにより、売上収益は前年同期並みとなりました。

以上の結果、サーモス他事業の売上収益は、204億58百万円(前年同期比1.9%減少)、セグメント利益は79億5百万円(同23.0%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,401億4百万円で、前連結会計年度末比で1,525億98百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ3円81銭の円安となるなど、約21億円多く表示されております。前連結会計年度末と比較した主な変動要因は以下のとおりです。

## 〔資産〕

流動資産は、営業債権や棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末比で245億84百万円増加し、2,826億21百万円となっております。

非流動資産は、のれんや無形資産等の増加により、前連結会計年度末比で1,280億14百万円増加し、6,574億82百万円となっております。

## 〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の増加や未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末比で203億66百万円増加し、2,373億19百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金や繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末比で1,096億92百万円増加し、3,353億78百万円となっております。

## 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で225億39百万円増加し、3,674億5百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は36.5%で前連結会計年度末に比べ4.2ポイント低くなっております。

## (キャッシュ・フローの分析)

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額等により営業活動によるキャッシュ・フローは464億92百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローは1,336億86百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入、社債の発行による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローは958億84百万円の収入となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、517億73百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2017年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	52,769	49,216	51,773
営業債権	151,702	145,850	156,117
棚卸資産	47,579	51,859	59,103
その他の金融資産	5,533	5,755	5,143
その他の流動資産	7,080	5,354	10,483
流動資産合計	264,664	258,036	282,621
非流動資産			
有形固定資産	316,335	331,906	372,190
のれん	68,789	81,179	132,129
無形資産	25,907	22,827	52,961
持分法で会計処理されている投資	20,793	20,870	19,853
その他の金融資産	72,596	60,823	68,578
退職給付に係る資産	8,891	6,499	6,402
その他の非流動資産	643	694	748
繰延税金資産	4,238	4,667	4,619
非流動資産合計	518,196	529,468	657,482
資産合計	782,860	787,505	940,104

(単位:百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	76,896	72,743	75,045
社債及び借入金	64,689	94,127	111,573
未払法人所得税	7,107	8,192	3,252
その他の金融負債	25,489	28,270	28,588
引当金	389	718	549
その他の流動負債	14,425	12,899	18,310
流動負債合計	188,997	216,953	237,319
非流動負債			
社債及び借入金	189,141	165,174	263,194
その他の金融負債	6,152	7,130	5,709
退職給付に係る負債	4,281	4,515	4,095
引当金	1,026	594	5,989
その他の非流動負債	8,464	12,413	13,278
繰延税金負債	39,761	35,857	43,111
非流動負債合計	248,827	225,685	335,378
負債合計	437,824	442,639	572,698
資本			
資本金	37,344	37,344	37,344
資本剰余金	55,955	55,545	54,936
自己株式	△232	△244	△248
利益剰余金	211,247	232,877	250,494
その他の資本の構成要素	16,724	△5,066	355
親会社の所有者に帰属する持分合計	321,040	320,457	342,882
非支配持分	23,995	24,409	24,522
資本合計	345,035	344,866	367,405
負債及び資本合計	782,860	787,505	940,104

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	432,157	415,881
売上原価	△279,515	△260,038
売上総利益	152,641	155,843
販売費及び一般管理費	△117,501	△117,687
その他の営業収益	2,952	1,308
その他の営業費用	△1,019	△818
持分法による投資利益	1,472	2,431
営業利益	38,546	41,076
金融収益	1,311	1,226
金融費用	△2,612	△3,276
税引前四半期利益	37,245	39,027
法人所得税	△11,966	△11,764
四半期利益	25,278	27,263
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,067	26,034
非支配持分	1,211	1,228
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.61	60.16

要約四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	25,278	27,263
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△3,320	4,267
確定給付制度の再測定	0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△30	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,350	4,268
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,418	2,087
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	324	194
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△760	△2,132
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,854	148
税引後その他の包括利益合計	△8,204	4,417
四半期包括利益	17,074	31,680
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,302	30,831
非支配持分	771	849

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2015年4月1日残高	37,344	55,955	△232	211,247
四半期利益	—	—	—	24,067
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	24,067
自己株式の取得	—	—	△8	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△6,060
支配継続子会社に対する持分変動	—	△450	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	66
連結範囲の変動	—	—	—	169
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△450	△8	△5,824
2015年12月31日残高	37,344	55,505	△240	229,490

## その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	—	△666	17,390	—	16,724	321,040	23,995	345,035
四半期利益	—	—	—	—	—	24,067	1,211	25,278
その他の包括利益	△4,760	324	△3,330	0	△7,764	△7,764	△439	△8,204
四半期包括利益	△4,760	324	△3,330	0	△7,764	16,302	771	17,074
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△6,060	△646	△6,707
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△450	△691	△1,141
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	1,571	1,571
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△66	△0	△66	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	169	483	653
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△376	△376
所有者との取引額等合計	—	—	△66	△0	△66	△6,349	340	△6,009
2015年12月31日残高	△4,760	△341	13,994	—	8,892	330,992	25,107	356,100

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2016年4月1日残高	37,344	55,545	△244	232,877
四半期利益	—	—	—	26,034
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	26,034
自己株式の取得	—	—	△4	—
自己株式の処分	—	△0	0	—
配当	—	—	—	△7,792
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△609	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△624
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△609	△3	△8,417
2016年12月31日残高	37,344	54,936	△248	250,494

## その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日残高	△14,840	△332	10,107	—	△5,066	320,457	24,409	344,866
四半期利益	—	—	—	—	—	26,034	1,228	27,263
その他の包括利益	398	194	4,204	△0	4,797	4,797	△379	4,417
四半期包括利益	398	194	4,204	△0	4,797	30,831	849	31,680
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△7,792	△963	△8,755
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△609	252	△357
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	624	0	624	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△23	△23
所有者との取引額等合計	—	—	624	0	624	△8,405	△735	△9,141
2016年12月31日残高	△14,441	△138	14,936	—	355	342,882	24,522	367,405

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,245	39,027
減価償却費及び償却費	29,351	29,205
段階取得に係る差益	△1,813	—
受取利息及び受取配当金	△1,202	△1,129
支払利息	2,612	2,831
持分法による投資損益 (△は益)	△1,472	△2,431
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	144	△165
営業債権の増減額 (△は増加)	4,314	△8,369
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,291	△6,388
営業債務の増減額 (△は減少)	2,141	1,323
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△165	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	454	△410
その他	1,780	6,339
小計	62,098	59,896
利息の受取額	130	222
配当金の受取額	3,348	2,569
利息の支払額	△2,629	△2,848
法人所得税の支払額	△13,734	△13,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,214	46,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,480	△27,629
有形固定資産の売却による収入	1,072	1,176
投資の取得による支出	△669	△2,483
投資の売却及び償還による収入	170	3,990
子会社の取得による支出	△19,709	△20,253
事業譲受による支出	—	△77,000
その他	△2,915	△11,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,532	△133,686

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,128	5,998
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	6,000
長期借入れによる収入	30,779	103,207
長期借入金の返済による支出	△30,706	△37,261
社債の発行による収入	—	30,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,171	△1,269
配当金の支払額	△6,060	△7,792
非支配持分への配当金の支払額	△646	△963
その他	△1,230	△2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,908	95,884
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,761	△6,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,987	2,530
現金及び現金同等物の期首残高	52,769	49,216
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,088	51,773

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (報告企業)

大陽日酸株式会社(以下、「当社」という。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト (<http://www.tn-sanso.co.jp>) で開示しております。当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに對する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。詳細については、注記「(セグメント情報)」に記載しております。

当社の親会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

## (作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結累計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日(以下、「移行日」という。)は2015年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「(国際会計基準(IFRS)初度適用)」に記載しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・偶発負債

## (5) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

移行日及び前連結会計年度において、非流動負債の「引当金」は、「その他の非流動負債」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、移行日及び前連結会計年度において、「その他の非流動負債」から「引当金」に1,026百万円及び594百万円を組み替えて表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(単位：百万円)

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス他事業	合計	調整額(注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	237,432	113,693	60,184	20,846	432,157	—	432,157
セグメント間の内部売上収益又は振替高	5,519	5,222	1,743	870	13,356	△13,356	—
計	242,952	118,915	61,928	21,716	445,513	△13,356	432,157
セグメント利益(注2)	20,475	7,185	3,960	6,426	38,047	△1,314	36,732

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,314百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	230,987	105,729	58,704	20,458	415,881	—	415,881
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,385	6,005	844	956	13,192	△13,192	—
計	236,373	111,735	59,549	21,414	429,073	△13,192	415,881
セグメント利益(注2)	22,103	8,136	4,206	7,905	42,352	△1,466	40,885

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,466百万円には、セグメント間取引消去△309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
セグメント利益	36,732	40,885
段階取得に係る差益	1,813	—
固定資産売却益	—	191
営業利益	38,546	41,076
金融収益	1,311	1,226
金融費用	△2,612	△3,276
税引前四半期利益	37,245	39,027

(国際会計基準(IFRS) 初度適用)

当社グループは、第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「決算日変更の影響」(※1)にはIFRSに基づき決算日を統一したことによる差異を、「認識及び測定の差異」(※2)には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、「資本に対する調整に関する注記」「純損益及び包括利益に対する調整に関する注記」には、上記「決算日変更の影響」の差異は含めておりません。

※1 前連結会計年度(2016年3月期)の日本基準では、連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヶ月を連結対象期間としていますが、IFRSでは2015年3月31日に決算日を変更したものと仮決算を行っております。

※2 当社グループは、2015年7月31日にRenegade Gas Pty Ltdの全株式を取得し、子会社化しました。前第4四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了したため、「前第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)現在の資本に対する調整」において、当初の暫定的な金額からの修正による影響額を「認識及び測定の差異」に含めて表示しております。

移行日 (2015年4月1日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更 の影響	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	53,420	△1,873	1,326	△104	52,769	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	150,552	△2,520	3,943	△274	151,702	(1)	営業債権
商品及び製品	30,252	△30,252	—	—	—		
仕掛品	8,758	△8,758	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	9,782	39,011	△50	△1,164	47,579	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	8,387	△8,387	—	—	—		
	—	5,533	5	△4	5,533		その他の金融資産
その他	9,470	△3,659	1,267	—	7,080		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,520	2,520	—	—	—		
流動資産合計	268,105	△8,387	6,493	△1,546	264,664		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	324,842	—	△574	△7,932	316,335	(1)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	66,471	—	2,317	—	68,789		のれん
その他	25,701	—	206	—	25,907		無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	75,377	△54,892	—	308	20,793		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	1,199	△1,199	—	—	—		
	—	65,636	△53	7,012	72,596	(3)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	8,396	—	—	494	8,891		退職給付に係る資産
その他	10,542	△9,898	—	—	643		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,073	8,387	△185	△6,037	4,238	(4)	繰延税金資産
投資等評価引当金	△20	20	—	—	—		
貸倒引当金	△333	333	—	—	—		
固定資産合計	514,251	8,387	1,710	△6,153	518,196		非流動資産合計
資産合計	782,357	—	8,203	△7,700	782,860		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更 の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	77,036	—	119	△258	76,896	(1)	営業債務
短期借入金	65,746	—	△257	△800	64,689	(1)	社債及び借入金
未払法人税等	7,113	—	—	△5	7,107		未払法人所得税
	—	23,900	1,417	172	25,489		その他の金融負債
引当金	3,758	△3,369	—	—	389		引当金
その他	30,915	△20,530	2,589	1,451	14,425	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	184,570	—	3,867	559	188,997		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	45,000	△45,000	—	—	—		
長期借入金	148,904	45,000	3,445	△8,208	189,141	(1)	社債及び借入金
リース債務	4,779	△4,779	—	—	—		
	—	6,126	△87	113	6,152		その他の金融負債
執行役員退職慰労引当金	420	△420	—	—	—		
退職給付に係る負債	3,824	420	—	35	4,281		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	810	△810	—	—	—		
	—	1,041	△15	—	1,026		引当金
その他	9,387	△1,578	164	491	8,464	(5)	その他の非流動負債
繰延税金負債	43,451	—	—	△3,689	39,761	(4)	繰延税金負債
固定負債合計	256,579	—	3,506	△11,258	248,827		非流動負債合計
負債合計	441,149	—	7,373	△10,698	437,824		負債合計
純資産の部							資本
資本金	37,344	—	—	—	37,344		資本金
資本剰余金	55,955	—	—	—	55,955		資本剰余金
自己株式	△232	—	—	—	△232		自己株式
利益剰余金	190,957	—	1,237	19,053	211,247	(6)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	33,219	—	△379	△16,114	16,724	(7)	その他の資本の構成要素
	317,244	—	857	2,938	321,040		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	23,963	—	△27	59	23,995		非支配持分
純資産合計	341,207	—	829	2,998	345,035		資本合計
負債純資産合計	782,357	—	8,203	△7,700	782,860		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

- (1) 現金及び現金同等物、営業債権、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金  
当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物、営業債権、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金が増加しております。
- (2) 棚卸資産  
当社グループは、日本基準では「たな卸資産」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振替えております。従って、棚卸資産が減少しております。
- (3) その他の金融資産（非流動資産）  
当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が増加しております。
- (4) 繰延税金資産及び繰延税金負債  
当社グループは、日本基準で繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。
- (5) その他の流動負債及びその他の非流動負債  
当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債及びその他の非流動負債が増加しております。
- (6) 利益剰余金  
IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 ((7) 参照)	19,687
従業員有給休暇債務等の認識 ((5) 参照)	△1,331
その他	696
利益剰余金に対する調整合計	19,053

- (7) その他の資本の構成要素  
当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振替えております。
- (8) 表示組替  
当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。
- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
  - ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
  - ・日本基準では、資産除去債務を固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

## 前第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更 の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	40,898	△1,612	975	△171	40,088	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	153,457	△2,276	△2,733	1,093	149,542	(2)	営業債権
商品及び製品	30,028	△30,028	—	—	—		
仕掛品	16,575	△16,575	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	12,082	46,604	1,409	△1,174	58,921	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	8,107	△8,107	—	—	—		
	—	4,691	—	△3	4,687		その他の金融資産
その他	11,654	△3,078	1,537	△53	10,059		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,276	2,276	—	—	—		
流動資産合計	270,528	△8,107	1,188	△310	263,299		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	341,774	—	5,070	△6,598	340,247	(1)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	81,073	—	560	3,555	85,189	(4)	のれん
その他	24,454	—	△297	588	24,745		無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	67,023	△47,054	—	245	20,214		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	3,023	△3,023	—	—	—		
	—	59,936	968	6,871	67,776	(5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	8,770	—	—	174	8,945		退職給付に係る資産
その他	10,895	△10,188	—	—	707		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,163	8,107	—	△5,949	4,320	(6)	繰延税金資産
投資等評価引当金	△20	20	—	—	—		
貸倒引当金	△310	310	—	—	—		
固定資産合計	538,850	8,107	6,301	△1,112	552,146		非流動資産合計
資産合計	809,378	—	7,490	△1,422	815,446		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	80,381	—	△929	△320	79,131	(1)	営業債務
短期借入金	76,920	—	3,131	560	80,612	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	4,926	—	△215	△173	4,537		未払法人所得税
	—	27,363	909	110	28,383		その他の金融負債
引当金	2,678	△2,121	—	—	556		引当金
その他	39,911	△25,241	1,587	1,398	17,656	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	204,819	—	4,482	1,575	210,877		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	45,000	△45,000	—	—	—		
長期借入金	146,951	45,000	850	△7,608	185,192	(1)	社債及び借入金
リース債務	6,423	△6,423	—	—	—		
	—	7,408	△39	129	7,499		その他の金融負債
執行役員退職慰労引当金	463	△463	—	—	—		
退職給付に係る負債	3,734	463	—	65	4,263		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	750	△750	—	—	—		
	—	951	△55	—	895		引当金
その他	9,606	△1,185	△172	491	8,740	(7)	その他の非流動負債
繰延税金負債	43,431	—	938	△2,492	41,876	(6)	繰延税金負債
固定負債合計	256,361	—	1,521	△9,414	248,468		非流動負債合計
負債合計	461,180	—	6,004	△7,839	459,345		負債合計
純資産の部							資本
資本金	37,344	—	—	—	37,344		資本金
資本剰余金	55,497	—	—	7	55,505		資本剰余金
自己株式	△240	—	—	—	△240		自己株式
利益剰余金	205,740	—	878	22,871	229,490	(8)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	24,731	—	572	△16,411	8,892	(9)	その他の資本の構成要素
	323,073	—	1,451	6,467	330,992		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	25,124	—	34	△51	25,107	(1)	非支配持分
純資産合計	348,198	—	1,485	6,416	356,100		資本合計
負債純資産合計	809,378	—	7,490	△1,422	815,446		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

## (1) 現金及び現金同等物、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金（非流動負債）、非支配持分

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金、非支配持分が減少しております。

## (2) 営業債権、社債及び借入金（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。従って、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

## (3) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「たな卸資産」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは、有形固定資産に振替えております。従って、棚卸資産が減少しております。

## (4) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、のれんが増加しております。

## (5) その他の金融資産（非流動資産）

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が増加しております。

## (6) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準で繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

## (7) その他の流動負債及びその他の非流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債及びその他の非流動負債が増加しております。

## (8) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 ((9)参照)	19,687
のれんの償却に対する調整 ((4)参照)	3,535
従業員有給休暇債務等の認識 ((7)参照)	△1,331
その他	979
利益剰余金に対する調整合計	22,871

## (9) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振替えております。

## (10) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・日本基準では、資産除去債務を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整  
(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	437,018	—	△1,582	△3,278	432,157	(1)	売上収益
売上原価	△284,387	—	1,667	3,204	△279,515	(1)	売上原価
売上総利益	152,631	—	85	△74	152,641		売上総利益
販売費及び一般管理費	△121,579	—	△392	4,470	△117,501	(2)	販売費及び一般管理費
	—	3,053	△2	△98	2,952		その他の営業収益
	—	△803	△230	14	△1,019		その他の営業費用
	—	1,568	△32	△63	1,472		持分法による投資利益
営業利益	31,051	3,818	△572	4,248	38,546		営業利益
営業外収益	4,176	△4,176	—	—	—		
営業外費用	△3,639	3,639	—	—	—		
特別利益	1,813	△1,813	—	—	—		
	—	1,367	△54	△0	1,311		金融収益
	—	△2,836	156	66	△2,612		金融費用
税金等調整前四半期純利益	33,401	—	△470	4,314	37,245		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△11,496	—	164	△634	△11,966	(2)	法人所得税
法人税等調整額	—	—	—	—	—		
四半期純利益	21,904	—	△306	3,680	25,278		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	21,904	—	△306	3,680	25,278		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△3,281	—	—	△39	△3,320		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	208	—	△0	△207	0		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△5,326	—	953	△45	△4,418		在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
繰延ヘッジ損益	294	—	△0	29	324		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
持分法適用会社に対する持分相当額	△791	—	—	—	△791		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
四半期包括利益	13,009	—	646	3,418	17,074		四半期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、売上収益及び売上原価が減少しております。

## (2) 販売費及び一般管理費、法人所得税

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少し、法人所得税が増加しております。

## 前連結会計年度末(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,785	△1,506	△63	49,216		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	146,460	△2,063	1,454	145,850	(1)	営業債権
商品及び製品	30,877	△30,877	—	—		
仕掛品	11,406	△11,406	—	—		
原材料及び貯蔵品	10,827	42,283	△1,251	51,859	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	4,467	△4,467	—	—		
	—	5,697	57	5,755		その他の金融資産
その他	9,130	△4,190	415	5,354		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,063	2,063	—	—		
流動資産合計	261,891	△4,467	612	258,036		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	339,096	—	△7,190	331,906	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	75,323	—	5,856	81,179	(4)	のれん
その他	22,827	—	—	22,827		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	60,275	△39,608	203	20,870		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	3,421	△3,421	—	—		
	—	53,947	6,876	60,823	(5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	6,499	—	—	6,499		退職給付に係る資産
その他	12,038	△11,344	—	694		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,302	4,467	△2,101	4,667	(6)	繰延税金資産
投資等評価引当金	△20	20	—	—		
貸倒引当金	△406	406	—	—		
固定資産合計	521,357	4,467	3,644	529,468		非流動資産合計
資産合計	783,248	—	4,256	787,505		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	72,987	—	△243	72,743	(3)	営業債務
短期借入金	83,207	△83,207	—	—		
1年内償還予定の社債	10,000	83,207	920	94,127	(1)	社債及び借入金
未払法人税等	8,199	—	△7	8,192		未払法人所得税
	—	28,134	136	28,270		その他の金融負債
引当金	4,459	△3,740	—	718		引当金
その他	35,293	△24,394	2,000	12,899	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	214,145	—	2,807	216,953		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	△35,000	—	—		
長期借入金	137,583	35,000	△7,408	165,174	(3)	社債及び借入金
リース債務	5,813	△5,813	—	—		
	—	6,787	343	7,130		その他の金融負債
執行役員退職慰労引当金	510	△510	—	—		
退職給付に係る負債	3,867	510	136	4,515		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	801	△801	—	—		
	—	594	—	594		引当金
その他	12,621	△766	558	12,413	(7)	その他の非流動負債
繰延税金負債	34,929	—	927	35,857	(5)	繰延税金負債
固定負債合計	231,128	—	△5,443	225,685		非流動負債合計
負債合計	445,274	—	△2,635	442,639		負債合計
純資産の部						資本
資本金	37,344	—	—	37,344		資本金
資本剰余金	55,537	—	7	55,545		資本剰余金
自己株式	△244	—	—	△244		自己株式
利益剰余金	210,911	—	21,966	232,877	(8)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	9,916	—	△14,982	△5,066	(9)	その他の資本の構成要素
	313,465	—	6,991	320,457		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	24,508	—	△99	24,409		非支配持分
純資産合計	337,974	—	6,892	344,866		資本合計
負債純資産合計	783,248	—	4,256	787,505		負債及び資本合計

連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. は、日本基準では12月31日を決算日としておりましたが、前連結会計年度末(2016年3月31日)において、IFRSと同様、決算日を連結決算日である3月31日に統一したため、「決算日変更の影響」は表示しておりません。

#### 資本に対する調整に関する注記

##### (1) 営業債権、社債及び借入金(流動負債)

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。従って、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

## (2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「たな卸資産」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振替えております。従って、棚卸資産が減少しております。

## (3) 有形固定資産、営業債務、社債及び借入金（非流動負債）

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金が増加しております。

## (4) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、のれんが増加しております。

## (5) その他の金融資産（非流動資産）及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産及び繰延税金負債が増加しております。

## (6) 繰延税金資産

当社グループは、日本基準で繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産が減少しております。

## (7) その他の流動負債及びその他の非流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債及びその他の非流動負債が増加しております。

## (8) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 ((9) 参照)	19,687
のれんの償却に対する調整 ((4) 参照)	4,920
従業員有給休暇債務等の認識 ((7) 参照)	△1,517
その他	△1,124
利益剰余金に対する調整合計	21,966

## (9) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振替えております。

## (10) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・日本基準では、資産除去債務を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	641,516	—	△42,812	△4,281	594,421	(1)	売上収益
売上原価	△416,102	—	25,296	4,183	△386,621	(1)	売上原価
売上総利益	225,413	—	△17,516	△97	207,800		売上総利益
販売費及び一般管理費	△182,051	—	14,937	5,944	△161,169	(2)	販売費及び一般管理費
	—	4,452	△2	△1	4,448		その他の営業収益
	—	△4,352	△232	△95	△4,680		その他の営業費用
	—	2,626	4	△104	2,526		持分法による投資利益
営業利益	43,362	2,726	△2,809	5,646	48,925		営業利益
営業外収益	6,148	△6,148	—	—	—		
営業外費用	△6,340	6,340	—	—	—		
特別利益	2,673	△2,673	—	—	—		
特別損失	△2,226	2,226	—	—	—		
	—	1,742	△8	△417	1,316		金融収益
	—	△4,214	465	83	△3,665		金融費用
税金等調整前当期純利益	43,616	—	△2,352	5,311	46,575		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△16,219	—	1,078	△927	△16,069	(2)	法人所得税
法人税等調整額							
当期純利益	27,396	—	△1,274	4,384	30,506		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	27,396	—	△1,274	4,384	30,506		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△7,328	—	—	270	△7,058		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△1,403	—	—	△402	△1,806		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△15,453	—	441	201	△14,810		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	399	—	—	△66	333		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△586	—	—	△494	△1,080		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
包括利益	3,024	—	△832	3,892	6,083		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、売上収益及び売上原価が減少しております。

## (2) 販売費及び一般管理費、法人所得税

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少し、法人所得税が増加しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

IFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準における連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. の決算日の変更に係るものです。